



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月7日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 奥野 福三 (TEL) 03 (5962) 1119
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	111,081	3.1	5,431	11.2	5,594	11.6	3,984	29.7
2021年2月期	107,736	△25.0	4,882	△56.0	5,010	△55.4	3,071	△60.6

(注) 包括利益 2022年2月期 3,904百万円 (18.2%) 2021年2月期 3,304百万円 (△55.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	35.80	—	8.3	7.0	4.9
2021年2月期	27.61	—	6.4	5.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	78,967	48,677	61.6	437.25
2021年2月期	82,009	47,529	57.9	426.92

(参考) 自己資本 2022年2月期 48,677百万円 2021年2月期 47,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	5,286	648	△2,851	37,077
2021年2月期	5,671	△1,531	△3,602	33,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	2,781	90.6	5.8
2022年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	3,117	78.2	6.5
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		94.3	

(注) 2022年2月期の年間配当金には、創業130周年を迎えたことに対する記念配当3円が含まれております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,000	9.8	1,000	8.7	1,030	△0.0	670	△7.3	6.02
通期	110,000	△1.0	4,500	△17.2	4,550	△18.7	2,950	△26.0	26.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	119,896,588株	2021年2月期	119,896,588株
2022年2月期	8,570,705株	2021年2月期	8,632,888株
2022年2月期	111,306,768株	2021年2月期	111,263,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	85,636	△1.4	4,351	1.1	4,703	△6.4	3,500	△1.9
2021年2月期	86,884	△22.6	4,305	△52.5	5,024	△47.9	3,568	△47.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	31.45	—
2021年2月期	32.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	73,083	41,964	57.4	376.95
2021年2月期	75,996	41,422	54.5	372.29

(参考) 自己資本 2022年2月期 41,964百万円 2021年2月期 41,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	107,736	111,081	3,344	3.1
営業利益	4,882	5,431	549	11.2
経常利益	5,010	5,594	583	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,071	3,984	912	29.7

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられましたが、回復に力強さは感じられず前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）による影響を強く受けた1年となりました。また、本年2月にはロシア・ウクライナ情勢が悪化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され景気浮揚への期待がありましたが、感染症による経済活動の停滞の影響が色濃く、集客に関する設備投資が総じて抑制傾向にあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社グループは、中期経営計画のテーマ「社会から選ばれるノムラへ」に向けて、空間創造を通して新たな提供価値を創出し、ウィズ/アフターコロナという環境におきましても、喜びと感動にあふれた持続可能な、より良い社会の実現に貢献するべく、事業活動を続けてまいりました。また、お客様、協力会社および当社グループ従業員など、関係者の安全の確保を最優先とし、引き続き感染症拡大防止に努めてまいりました。

ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点といたしましては、6月に、従業員一人ひとりが最良のパフォーマンスを発揮できるように、健康に働き続ける環境づくりを目指す「健康経営宣言」を策定するとともに、7月には持続可能な社会の実現を目指し、さまざまな社会課題を空間の力で解決に貢献する「ソーシャルグッド」の活動をスタートさせました。また、9月には、厚生労働省より、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく優良企業として、最高位である「えるぼし認定（三つ星）」の認定を受けるなど、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるような職場環境の整備につとめてまいりました。

事業活動といたしましては、ディスプレイ事業の複合商業施設市場、広報・販売促進市場などにおいて売上が減少したものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において各種プロジェクトを多数手がけた博覧会・イベント市場の売上が増加したことなどにより、売上高は1,110億81百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は54億31百万円（前期比11.2%増）、経常利益は55億94百万円（前期比11.6%増）となりました。また、特別利益として保有株式の売却にともなう投資有価証券売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は39億84百万円（前期比29.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ディスプレイ事業

感染症拡大防止による経済活動抑制の影響を受けたものの、上記のとおり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において各種プロジェクトを多数手がけた博覧会・イベント市場の売上などが増加した結果、売上高は1,102億93百万円（前期比3.1%増）、営業利益は55億10百万円（前期比7.1%増）となりました。

（単位：百万円）

市場分野名	売上高		増減額	増減率 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
専門店市場 (物販・飲食店、ブランド店舗等)	25,491	27,149	1,657	6.5
百貨店・量販店市場	3,521	6,425	2,903	82.5
複合商業施設市場	12,036	7,936	△4,100	△34.1
広報・販売促進市場 (企業PR施設、展示会、ショールーム等)	15,037	7,984	△7,053	△46.9
博物館・美術館市場	8,284	10,765	2,480	29.9
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル、エンターテインメント施設等)	11,662	8,129	△3,532	△30.3
博覧会・イベント市場	2,455	16,433	13,978	569.3
その他市場 (上記以外の市場に係るもの(オフィス、鉄道・空港関連施設、プライダル、保育園等))	28,499	25,470	△3,028	△10.6
ディスプレイ事業	106,988	110,293	3,304	3.1

② 飲食・物販事業

文化施設、商業施設、公共施設などの飲食店・物販店の運營業務等を手掛けましたが、感染症拡大防止のため多くの店舗において臨時休業や営業時間短縮の対応をおこなったことから、売上高は7億87百万円（前期比5.3%増）、営業損失は9百万円（前期は1億97百万円の営業損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末から30億42百万円減少し、789億67百万円となりました。

流動資産は、前期末から14億84百万円減少し649億13百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金とたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産は、前期末から15億58百万円減少し140億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末から41億90百万円減少し、302億90百万円となりました。

流動負債は、前期末から40億90百万円減少し251億17百万円となりました。これは主に、前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末から99百万円減少し51億73百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末から11億47百万円増加し、486億77百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末の57.9%から61.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億30百万円増加（前連結会計年度は5億59百万円増加）し、当連結会計年度末には370億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことにより、52億86百万円の収入（前連結会計年度は56億71百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還によって、6億48百万円の収入（前連結会計年度は15億円31百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等によって28億51百万円の支出（前連結会計年度は36億2百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、ウィズ／アフターコロナを踏まえた経済活動の活性化が期待されるものの、その不確実性は高く予断を許さない状況が続くものと推察されます。また、ロシア・ウクライナ情勢がもたらす日本経済・物価への影響により個人消費の低迷、民間設備投資の抑制が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、景気の先行き不透明感が顧客の投資抑制に影響を及ぼすことが危惧され、また、資材価格の上昇にともなうコストの増加等、依然として不透明な事業環境におかれることが想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは「社会から選ばれるノムラへ」というテーマのもと、中期経営計画（2020年度～2022年度）の最終年度として「人財・企業文化の戦略」「制度・仕組みの戦略」「事業の戦略」の3つの戦略を実行してまいります。

「人財・企業文化の戦略」におきましては、引き続き働きやすさの改善や働きがいの向上、次世代に向けた人財確保・育成に取り組み、健康経営の実現、事業の効率性・生産性向上を推進してまいります。

「制度・仕組みの戦略」におきましては、本年4月よりスタートした「プライム市場」に相応しい上場企業として、コーポレート・ガバナンス体制や内部統制・法令順守の強化に取り組み、持続的成長と企業価値向上を支える経営基盤の構築を進めてまいります。

「事業の戦略」におきましては、既存の事業領域に加えて新たな価値提供への挑戦として、各種事業への参画を通じてお客様との共創・協業を推進するとともに、ソフト・コンテンツビジネスなど、デジタル領域の強化に取り組んでまいります。また、都市再開発などの大型案件や国内外におけるグローバル企業の深耕など、受注促進に注力してまいります。さらに、本年3月、グループ会社の整理・統合により発足した㈱ノムラアークスおよび㈱ノムラメディアスにおきましては、各社の専門性向上をはかるとともに、当社との連携により相乗効果を発揮することで事業領域を拡大させ、持続可能な成長を担うグループ経営を推進してまいります。

おかげをもちまして、当社グループは創業130周年を迎えました。創業以来、私たちが変わることなく目指してきたことは、空間を通して人々に歓びと感動を提供し、より良い社会の実現に貢献することです。さまざまな社会課題を空間の力で解決に貢献する「ソーシャルグッド」の活動を拡充させ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高1,100億円（前期比1.0%減）、営業利益45億円（前期比17.2%減）、経常利益45億500万円（前期比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億500万円（前期比26.0%減）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ実施することとしております。

この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては普通配当を25円とするとともに、2022年3月15日をもって当社が創業130周年を迎えたことを記念して、1株当たり3円の記念配当を加え、計28円とすることを予定しております。

また、次期につきましては、引き続き期末配当のみ実施することとし、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,847	37,077
受取手形及び売掛金	20,859	19,480
たな卸資産	9,416	7,216
その他	2,307	1,202
貸倒引当金	△33	△64
流動資産合計	66,397	64,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,423	6,434
土地	3,743	3,743
その他	2,065	2,143
減価償却累計額	△4,602	△4,974
有形固定資産合計	7,630	7,347
無形固定資産	2,689	2,673
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101	2,024
繰延税金資産	870	1,044
その他	1,605	1,211
貸倒引当金	△285	△247
投資その他の資産合計	5,292	4,033
固定資産合計	15,611	14,053
資産合計	82,009	78,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,423	15,921
未払法人税等	703	1,957
前受金	8,311	3,319
賞与引当金	1,865	1,438
完成工事補償引当金	39	46
工事損失引当金	35	247
その他	2,828	2,187
流動負債合計	29,207	25,117
固定負債		
退職給付に係る負債	4,884	4,809
その他	388	363
固定負債合計	5,272	5,173
負債合計	34,480	30,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,898
利益剰余金	34,839	36,043
自己株式	△1,092	△1,081
株主資本合計	47,106	48,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	259
為替換算調整勘定	78	231
退職給付に係る調整累計額	△177	△171
その他の包括利益累計額合計	394	319
非支配株主持分	28	—
純資産合計	47,529	48,677
負債純資産合計	82,009	78,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	107,736	111,081
売上原価	86,663	90,385
売上総利益	21,072	20,695
販売費及び一般管理費	16,190	15,263
営業利益	4,882	5,431
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	43	48
仕入割引	35	29
保険配当金	13	28
受取補償金	15	—
その他	30	48
営業外収益合計	144	162
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	16	—
その他	0	0
営業外費用合計	16	0
経常利益	5,010	5,594
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	16	448
その他	—	3
特別利益合計	17	453
特別損失		
固定資産除売却損	168	6
減損損失	26	—
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	69	10
事業構造改善費用	—	48
店舗臨時休業による損失	74	9
その他	2	3
特別損失合計	340	84
税金等調整前当期純利益	4,687	5,962
法人税、住民税及び事業税	898	2,047
法人税等調整額	707	△63
法人税等合計	1,606	1,983
当期純利益	3,081	3,978
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,071	3,984

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
当期純利益	3,081	3,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△233
為替換算調整勘定	9	153
退職給付に係る調整額	76	5
その他の包括利益合計	222	△74
包括利益	3,304	3,904
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,294	3,910
非支配株主に係る包括利益	9	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	35,328	△1,092	47,594
当期変動額					
剰余金の配当			△3,560		△3,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,071		3,071
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△488	—	△488
当期末残高	6,497	6,861	34,839	△1,092	47,106

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	357	68	△253	172	25	47,792
当期変動額						
剰余金の配当						△3,560
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,071
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	135	9	76	222	3	225
当期変動額合計	135	9	76	222	3	△262
当期末残高	493	78	△177	394	28	47,529

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	34,839	△1,092	47,106
当期変動額					
剰余金の配当			△2,781		△2,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,984		3,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		46		11	57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	36	1,203	11	1,251
当期末残高	6,497	6,898	36,043	△1,081	48,357

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	493	78	△177	394	28	47,529
当期変動額						
剰余金の配当						△2,781
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,984
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△233	153	5	△74	△28	△103
当期変動額合計	△233	153	5	△74	△28	1,147
当期末残高	259	231	△171	319	—	48,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,687	5,962
減価償却費	878	1,087
減損損失	26	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△69
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	210
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△141	△61
受取利息及び受取配当金	△50	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△441
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	10
売上債権の増減額 (△は増加)	6,724	1,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,484	2,256
前渡金の増減額 (△は増加)	△40	837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,850	380
未払金の増減額 (△は減少)	△1,918	262
前受金の増減額 (△は減少)	△398	△5,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	366	△713
その他	△1,040	153
小計	7,834	5,867
利息及び配当金の受取額	50	56
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,213	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	5,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455	△242
無形固定資産の取得による支出	△898	△632
投資有価証券の取得による支出	△420	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	445	1,186
敷金及び保証金の差入による支出	△341	△47
敷金及び保証金の回収による収入	153	367
その他	△14	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,547	△2,769
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△49	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,602	△2,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559	3,230
現金及び現金同等物の期首残高	33,288	33,847
現金及び現金同等物の期末残高	33,847	37,077

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式報酬制度の導入および自己株式の処分）

当社は、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他 ②」に記載のとおり、2021年5月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員に対して、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度および業績条件付株式報酬制度を導入しております。当該報酬制度は、当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図り、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的としたものであります。

なお、2021年5月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、6月25日に自己株式62,291株の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理
 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,988	748	107,736	—	107,736
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	5	10	△10	—
計	106,994	753	107,747	△10	107,736
セグメント利益又は 損失(△)(注) 2	5,144	△197	4,946	△63	4,882
セグメント資産	46,865	451	47,316	34,693	82,009
その他の項目(注) 3					
減価償却費	798	14	813	65	878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,050	—	1,050	301	1,352

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,693百万円には、主に全社資産34,834百万円、セグメント間債権債務消去140百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額65百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額301百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,293	787	111,081	—	111,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	23	30	△30	—
計	110,300	811	111,111	△30	111,081
セグメント利益又は 損失 (△) (注) 2	5,510	△9	5,500	△69	5,431
セグメント資産	40,258	396	40,654	38,313	78,967
その他の項目(注) 3					
減価償却費	1,016	1	1,018	69	1,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	806	—	806	9	816

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△69百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額38,313百万円には、主に全社資産38,468百万円、セグメント間債権債務消去155百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額69百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額9百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	13,219百万円	ディスプレイ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	—	26	—	26

（注）飲食・物販事業において、「建物及び構築物」等の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	—	14	—	14

（注）飲食・物販事業において、「建物及び構築物」等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失は、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	50	—	—	50

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	25	—	—	25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	426.92円	437.25円
1株当たり当期純利益	27.61円	35.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,529	48,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(28)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,500	48,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	111,263,700	111,325,883

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,071	3,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,071	3,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	111,263,700	111,306,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 補足情報

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の実績

①生産高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	23,949	23.1	27,044	25.2
百貨店・量販店市場	3,389	3.3	6,500	6.0
複合商業施設市場	11,053	10.7	8,344	7.8
広報・販売促進市場	13,474	13.0	7,659	7.1
博物館・美術館市場	8,621	8.3	9,851	9.2
余暇施設市場	10,856	10.5	8,211	7.6
博覧会・イベント市場	4,207	4.1	14,121	13.1
その他市場	28,164	27.0	25,767	24.0
ディスプレイ事業 小計	103,717	100.0	107,501	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	103,717	100.0	107,501	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	22,426	7,245	26,701	6,797
百貨店・量販店市場	3,065	1,091	6,269	935
複合商業施設市場	8,374	3,223	8,419	3,706
広報・販売促進市場	7,149	2,922	6,958	1,897
博物館・美術館市場	9,129	8,905	8,110	6,251
余暇施設市場	6,611	5,575	15,422	12,868
博覧会・イベント市場	5,507	12,190	4,624	381
その他市場	23,049	8,128	26,186	8,844
ディスプレイ事業 小計	85,314	49,283	102,693	41,683
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	85,314	49,283	102,693	41,683

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	25,491	23.7	27,149	24.4
百貨店・量販店市場	3,521	3.3	6,425	5.8
複合商業施設市場	12,036	11.2	7,936	7.1
広報・販売促進市場	15,037	14.0	7,984	7.2
博物館・美術館市場	8,284	7.7	10,765	9.7
余暇施設市場	11,662	10.8	8,129	7.3
博覧会・イベント市場	2,455	2.3	16,433	14.8
その他市場	28,499	26.3	25,470	23.0
ディスプレイ事業 小計	106,988	99.3	110,293	99.3
(飲食・物販事業)	748	0.7	787	0.7
合計	107,736	100.0	111,081	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の実績

①生産高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	51,868	50.0	52,348	48.7
展示制作	25,429	24.5	26,829	24.9
環境演出制作	5,411	5.2	3,491	3.2
販促品制作	301	0.3	741	0.7
企画・設計・監理	8,162	7.9	8,219	7.6
その他	12,542	12.1	15,871	14.9
ディスプレイ事業 小計	103,717	100.0	107,501	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	103,717	100.0	107,501	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	44,495	17,697	53,850	18,819
展示制作	18,688	21,291	19,533	11,586
環境演出制作	5,299	1,324	3,097	719
販促品制作	359	101	809	169
企画・設計・監理	5,674	4,500	8,012	4,427
その他	10,796	4,368	17,389	5,961
ディスプレイ事業 小計	85,314	49,283	102,693	41,683
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	85,314	49,283	102,693	41,683

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	53,552	49.7	52,727	47.5
展示制作	24,983	23.2	29,239	26.3
環境演出制作	5,654	5.2	3,703	3.3
販促品制作	302	0.3	740	0.7
企画・設計・監理	10,301	9.6	8,085	7.3
その他	12,194	11.3	15,796	14.2
ディスプレイ事業 小計	106,988	99.3	110,293	99.3
(飲食・物販事業)	748	0.7	787	0.7
合計	107,736	100.0	111,081	100.0

- (注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。